

桑折町議会議長 原 賢 志 様

3番 半沢 正保



一般質問通告書

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 子育て世代に選ばれる魅力ある義務教育学校について	町は、令和7年11月14日、町立小学校4校と醸芳中学校を統合し、醸芳中学校の敷地内を建設候補地として、可及的速やかに義務教育学校を設置する方針を決定した。 本年2月には、義務教育学校基本構想等検討委員会が設置され、有識者、学校関係者、保護者などにより、基本構想及び基本計画の検討が進められている。7月までに5回の会議が開催されており、まさに今が、新しい学校の教育内容や特色を具体化する重要な時期であるとする。 義務教育学校の設置を、単なる学校統合や校舎の建て替えに終わらせてはならない。少子化が進む中、子どもたちによりよい教育環境を提供することは当然である。それに加え、新しい学校を桑折町の将来をつくる中心的な政策として位置付け、町外の子育て世代からも、「この学校に子どもを通わせたい」「この学校がある桑折町で子育てをしたい」と思ってもらえる学校にする必要がある。 先日開催された伊達郡町議会議員大会において、福島大学の初澤敏生教授から、子育て世代に桑折町を選んでもらうためには、義務教育学校を設立するだけでは弱く、もう一工夫、目玉となる施策が必要であるとの助言をいただいた。	

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	初澤教授は、経済地理学や地域研究などを専門としており、その助言は、地域づくりの観点からも、学校という建物を整備するだけではなく、「桑折町でなければ受けられない教育」を明確にする必要があるという趣旨であったと受け止めている。義務教育学校を、桑折町の子どもたちの学力と可能性を伸ばす学校にするとともに、子育て世代から選ばれる町づくりにつなげる観点から、次の3点について伺う。 (1) 目玉となる教育施策について 子育て世代から選ばれる学校とするためには、新しい校舎を整備するだけではなく、他の自治体にはない桑折町独自の教育内容を示す必要がある。 義務教育学校の設置にあたり、町外の子育て世代からも選ばれる学校とするため、町は「桑折町でなければ受けられない教育」を、どのように具体化する考えか伺う。 (2) 桑折学習塾の拡充について 学力向上の中心は、あくまで日常の授業である。したがって、学校の授業改善と桑折学習塾を両輪にする具体策を明確にすることが重要である。子どもの学力を伸ばすためには、学校の授業に加え、地域全体で継続して学習を支える仕組みを強化する必要があると考える。 大分県豊後高田市では、学校、家庭、地域が一体となり、20年以上にわたって公立塾を運営している。この取組を参考に、現在の桑折学習塾を発展させ、義務教育学校と各地区公民館を会場として、年間を通じて無料で学べる、仮称「桑折地域未来塾」を設置する考えがあるか伺う。 また、学力向上を進めるためには、取組を実施するだけでなく、具体的な目標を定め、その成果と課題を毎年度検証する必要がある。義務教育学校の開校に向け、学力向上に関する数値目標、実施工程及び検証方法（R・PDCA サイクル）を明確にするとともに、毎年度、その成果と課題を町民に公表する考えがあるか伺う。 さらには、学力向上の取組を継続するためには、現職の教職員だけに負担を求めるのではなく、地域の人材や外部の専門家	教育長 教育長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	の力を活用することが重要であり、退職教員、大学生、福島大学、民間学習塾、地域おこし協力隊などと連携し、地域全体で子どもの学力と探究する力を伸ばす体制を構築する考えがあるか伺う。 (3) 教育移住の受入れについて 学校に魅力があっても、町外の子育て世代にその内容が伝わらなければ、実際の移住にはつながらない。学校の魅力を体験してもらい機会と、移住後の生活を支援する相談体制を一体的に整える必要がある。 人口減少対策としての位置付けとして魅力ある教育環境は、子育て世代が住む場所を選ぶ際の重要な条件の一つである。新たな義務教育学校を、教育施設の整備だけでなく、子育て世代の移住・定住を促す人口減少対策として位置付ける考えがあるか伺う。 また、体験入学、親子での短期滞在、住宅、仕事、保育などの一括相談を組み合わせた「教育移住」の受入れ制度を整備する考えがあるか伺う。	町 長
2 イオンモール伊達の開業を好機とした桑折町商工業の発展について	本年下期には、本町に隣接する伊達市に、イオンモール伊達の開業が予定されている。 イオンモール株式会社の公表によれば、総賃貸面積は約6万2,000平方メートル、駐車台数は約3,650台であり、県北地域に大きな影響を与える商業施設になると考えられる。現時点では、具体的な開業日は公式には公表されていない。 大型商業施設の開業により、町内の購買力が町外へ流出することも懸念される。一方で、これまで桑折町を訪れる機会がなかった多くの人が、本町のすぐ近くまで来ることになる。 この状況を脅威として受け止めるだけでなく、町内の商工業、観光、創業、雇用を発展させる大きな好機として生かすこ	

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	とが重要である。 先日開催された伊達郡町議員大会において、福島大学の初澤敏生教授から、大型商業施設の来店者を地域へ呼び込むためには、商店を一定の区域に集め、地域全体の集客力を高めることが重要であるとの助言をいただいた。また、地域の内部だけで人材を探すのではなく、商業施設や道の駅などの運営経験を持つ外部人材を全国から募集し、その知識と経験を地域の活性化に生かすことも必要であるとの助言をいただいた。 全国の事例を見ると、大型商業施設の来店者が自然に周辺の商店街へ流れてくるわけではない。魅力ある店舗の集積、大型商業施設との連携、空き店舗への出店者の誘致、外部専門人材の活用など、地域側が具体的な仕組みを準備する必要がある。 イオンモール伊達の開業を桑折町商工業の発展につなげる観点から、次の3点について伺う。 (1) 商業機能の集中と重点区域の設定について 町外から来訪者を呼び込み、町内を歩いて回ってもらうためには、店舗や観光資源が町内に点在したままではなく、歩いて楽しめる範囲に魅力を集める必要がある。 中小企業庁は、地域に不足する業種や店舗を計画的に誘致し、最適な店舗の組合せをつくる「テナントミックス」を、商店街の利便性と魅力を高める方法として示している。 桑折駅周辺や旧伊達郡役所周辺など、歩いて回ることができる区域を商業振興の重点区域に設定し、飲食店、菓子店、地場産品販売店、体験型店舗などを計画的に集める考えがあるか伺う。また、町内の空き店舗、既存店舗、観光資源、人の流れなどを調査し、重点的に商業機能を集める区域と、誘致すべき業種を明確にした計画を策定する考えがあるか伺う。 (2) イオンモール伊達との連携と町内への誘客について イオンモール伊達に多くの人が訪れても、その来店者を桑折町へ誘導する仕組みがなければ、町内での消費や観光にはつながらない。イオンモール内で桑折町の特産品や町内店舗の商品を販売する機会を設けることや、町内の空き店舗への出店を希望する事業者が試験販売を行うことなどが考えられる。	町 長 町 長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	また、献上桃の郷、旧伊達郡役所、半田山、半田銀山、西山城跡、桑折宿、桑折駅前イルミネーションなどの地域資源を紹介しイオンモール伊達から桑折町へ人を呼び込む周遊企画をつくることも必要である。イオンモール伊達内における桑折町の情報発信、特産品や町内商品の販売、町内事業者による試験出店、イベントの共同開催、町内への周遊企画などについて、イオンモール側と具体的に協議する考えがあるか伺う。 また、開業前からイオンモール、伊達市、桑折町、商工会、観光関係者などによる連携体制を設ける考えがあるか伺う。 (3) 空き店舗への出店者誘致と外部専門人材の活用について 町では、空き店舗を利用して事業を行う者への補助制度を設け、改修費、店舗取得費、家賃などを支援している。また、商業分野の地域おこし協力隊を募集し、任期中または任期終了後の町内での起業や就業につなげる取組も進めている。 これらの取組は評価するが、支援制度を設けて応募を待つだけでなく、町が必要とする業種を明確にし、町から積極的に出店者を探す仕組みが必要である。空き店舗の所在地、広さ、家賃、改修状況、利用できる補助制度などを一元的に公開し、飲食店、菓子店、体験型店舗、生活サービス店など、本町に必要な店舗の経営者を全国から募集する考えがあるか伺う。 宮崎県日南市の油津商店街では、全国公募した外部人材が中心となって店舗誘致を進め、約4年間で、目標の20店舗を上回る29店舗の誘致につなげた事例がある。本町においても、地域おこし協力隊の活用に加え、商店街全体の将来像づくり、空き店舗への出店者誘致、既存店舗への経営支援、イオンモールとの連携などを担う商業プロデューサーやタウンマネージャーを、全国から募集する考えがあるか伺う。また、外部人材の活動について、新規出店数、空き店舗の活用件数、雇用者数、来街者数などの具体的な成果目標を設定する考えがあるか伺う。	町 長